



第5期中間期(2012年9月期)決算について

2012年11月27日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第5期中間期(2012年9月期)決算について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. クレジットコスト・投資損益(連結)	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況(単体)	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
(参考) これまでの当行の根拠法改正等について	… 10

II. 第5期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 12
2. 資金調達構成の推移	… 13
3. 外部負債残高の推移(試算)	… 14
4. 近時の財投機関債発行のトラックレコード	… 15
5. 当行の発行体格付	… 16

I .第5期中間期(2012年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー（連結）

①概況

- ◆連結業務粗利益は、2011/9期比39億円増の682億円
- ◆中間純利益は、同比335億円減の185億円
- ◆与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入等により計199億円を計上
- ◆株式・ファンド関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、107億円の益を計上

②危機対応業務の影響

- ◆2012/9末の貸出金残高は、東日本大震災に関する危機対応業務への取組等により、2012/3末比586億円増の13兆7,041億円

③財務健全性の確保

- ◆BIS比率については、ほぼ横這い
- ◆Tier1比率については、リスクアセット増加の影響等もあり、2012/3末比0.50ポイント低下

	(単位:億円)		増減 (B)-(A)	(参考)2012/3期 (12ヵ月決算)
	2011/9期(A) (2012/3期中間期)	2012/9期(B) (2013/3期中間期)		
1 連結業務粗利益	642	682	39	1,336
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)	459	474	15	957
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)	459	288	△ 170	957
4 経常利益	669	405	△ 263	992
5 中間(当期)純利益	520	185	△ 335	773
6 与信関係費用(△は費用)	167	△199	△366	45
7 株式・ファンド関係損益	18	107	89	△13

	(単位:億円)		増減 (B)-(A)	(参考) 2011/9末
	2012/3末 (A)	2012/9末 (B)		
8 貸出金残高	136,454	137,041	586	131,633
9 総資産	155,798	158,186	2,387	150,978

(参考:速報値)				
	2012/3末	2012/9末	増減	(参考)
10 BIS比率(自己資本比率)	18.56%	18.61%	0.04%	20.00%
11 同Tier1比率	23.03%	22.53%	△0.50%	25.00%

I - 2. 損益計算書（連結）

	(単位: 億円)			(参考)2012/3期 (12ヵ月決算)
	2011/9期(A) (2012/3期中間期)	2012/9期(B) (2013/3期中間期)	増減 (B)-(A)	
1 連結業務粗利益	642	682	39	1,336
2 資金利益	607	618	10	1,218
3 役務取引等利益	23	45	21	89
4 その他業務利益	11	18	7	29
5 営業経費	△ 183	△ 208	△ 24	△ 378
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	459	474	15	957
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	△ 185	△ 185	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	459	288	△ 170	957
9 臨時損益(△は費用)	210	117	△ 93	34
10 不良債権関連処理額	△ 5	△ 25	△ 20	△ 62
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	173	12	△ 160	108
12 株式等関係損益	△ 15	38	54	△ 52
13 持分法による投資損益	16	17	0	△ 20
14 その他	42	75	32	61
15 うちファンド関連損益	33	68	34	38
16 経常利益	669	405	△ 263	992
17 特別損益	△ 0	7	8	109
18 税金等調整前中間(当期)純利益	669	413	△ 255	1,102
19 法人税等合計	△ 138	△ 223	△ 85	△ 319
20 少数株主損益調整前中間(当期)純利益	530	189	△ 341	782
21 少数株主利益	10	4	△ 5	9
22 中間(当期)純利益	520	185	△ 335	773

① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2011/9期比39億円増の682億円
- ◆ 資金利益は、有価証券利息・株式配当等の増加により同比10億円増加
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料等の伸長により同比21億円増加
- ◆ その他業務利益は、ほぼ横這い

② 株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により2011/9期比54億円増の38億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益についても、大口投資案件のEXIT等によるファンド関連利益の伸長等により、同比34億円増の68億円の益を計上

③ 中間純利益

- ◆ 中間純利益は、一般貸倒引当金繰入等による与信関係費用の増加により、2011/9期比335億円減の185億円

I-3. 貸借対照表 (連結)

(単位:億円)		2011/9末	2012/3末 (A)	2012/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,451	1,756	1,591	△ 164
2	有価証券	11,250	11,766	12,474	708
3	貸出金	131,633	136,454	137,041	586
4	有形固定資産	1,823	1,809	1,858	48
5	支払承諾見返	1,589	1,285	1,361	76
6	貸倒引当金	△ 1,459	△ 1,514	△ 1,648	△ 134
7	その他	4,689	4,241	5,508	1,266
8	資産の部合計	150,978	155,798	158,186	2,387
9	債券・社債	35,487	36,718	37,501	783
10	借入金	88,520	91,705	93,118	1,413
11	その他	2,831	2,764	3,003	239
12	負債の部合計	126,839	131,188	133,624	2,435
13	資本金	11,811	11,877	11,983	105
14	資本剰余金	10,604	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,343	1,596	1,407	△ 188
16	その他の包括利益累計額	327	468	483	14
17	少数株主持分	51	63	83	20
18	純資産の部合計	24,139	24,610	24,562	△ 47

①資産

- ◆ 危機対応業務への取組等による貸出金の増加及び大口投資案件による有価証券の増加等により、総資産は15兆8,186億円に増加
- ◆ その他資産については、買現先勘定の増加等に伴い、5,508億円に増加

②負債

- ◆ 貸出金・有価証券残高の増加等に伴い、債券・社債、借入金を中心に増加

③純資産

- ◆ 2012/6の株主総会決議を経て配当実施(△373億円)
- ◆ 2012/6に増資を実施(105億円)
- ◆ 配当実施等により純資産は2兆4,562億円

(参考) 連結株主資本等変動計算書

	(単位:億円)	当期首残高	2012/9期変動額			2012/9末残高	
			配当	中間純利益	その他		
1	資本金	11,877	105	—	—	105	11,983
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,596	△ 188	△ 373	185	—	1,407
4	株主資本	24,078	△ 83	△ 373	185	105	23,995
5	その他の包括利益累計額	468	14	—	—	14	483
6	少数株主持分	63	20	—	—	20	83
7	純資産合計	24,610	△ 47	△ 373	185	140	24,562

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位:億円)	2011/9期(A) (2012/3期中間期)	2012/9期(B) (2013/3期中間期)	増減 (B)-(A)	2012/3期 (12ヵ月決算)
1 与信関係費用(△は費用)	167	△ 199	△ 366	45
2 貸倒引当金繰入(△)・戻入	132	△ 211	△ 344	△ 14
3 偶発損失引当金繰入(△)・戻入	7	—	△ 7	7
4 貸出金償却(△)	△ 8	△ 0	8	△ 51
5 償却債権取立益	33	12	△ 20	101
6 債権処分損(△)益	3	—	△ 3	3
7 株式・ファンド関係損益	18	107	89	△ 13
8 株式等関係損益	△ 15	38	54	△ 52
9 投資損失引当金繰入(△)・戻入	△ 1	△ 0	1	△ 1
10 株式等償却(△)	△ 5	△ 18	△ 13	△ 68
11 株式等売却損(△)益	△ 8	57	66	18
12 ファンド関連損益	33	68	34	38
13 ファンド関連利益	54	108	53	88
14 ファンド関連損失(△)	△ 21	△ 39	△ 18	△ 50
15 持分法投資損益	16	17	0	△ 20

①与信関係費用

- ◆貸倒引当金繰入増により、与信関係費用は全体で計199億円を計上
- ◆一般貸倒引当金にかかる過去の大口案件の格付遷移に起因する貸倒実績率の上昇等により、貸倒引当金は計211億円を繰入

②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で107億円の益を計上
- ◆株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等による株式等売却益の計上により、2011/9期比54億円増の38億円の益を計上
- ◆ファンド関連損益についても、大口投資案件のEXIT等によるファンド関連利益の伸長により、同比34億円増の68億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況<連結>

(単位:億円)		2011/9末 (A)	2012/3末 (B)	2012/9末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	54	106	41	△ 12	△ 65
2	延滞債権	1,075	1,364	1,306	230	△ 58
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	567	527	482	△ 85	△ 45
4	リスク管理債権 ①	1,697	1,999	1,830	132	△ 169
5	貸出金残高 ②	131,633	136,454	137,041	5,408	586
6	①/②	1.29%	1.47%	1.34%	0.05%	△0.13%
7	リスク管理債権 ③	447	379	364	△ 83	△ 15
8	貸出金残高 ④	6,882	6,117	4,456	△ 2,425	△ 1,661
9	③/④	6.50%	6.21%	8.17%	1.67%	1.97%

◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2012/3末比で減少

◆ 第3セクター向け債権については、一部取引先が株主再編により当該分類の対象外となったため、貸出金残高が同比で大幅に減少

○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2011/9末 (A)	2012/3末 (B)	2012/9末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	109	139	82	29
11	危険債権	1,078	1,367	1,198	120	△ 169
12	要管理債権	567	528	482	△ 85	△ 46
13	開示債権合計	1,703	2,004	1,819	116	△ 185

②保全率 (単位:%)

14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権	100.0	100.0	100.0	-	-
15	要管理債権	86.6	88.4	88.3	1.7	△0.1
16	開示債権合計	95.5	96.9	96.9	1.4	△0.0

◆ 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で96.9%と引き続き高水準を堅持

③その他債権に対する引当率 (単位:%)

17	要管理債権以外の要注意先債権	12.1	6.7	12.0	△0.1	5.3
18	正常先債権	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1

I - 6. 業務別損益概況（単体）

	2011/9期 (A)	2012/9期 (B)	増減 (B)-(A)	2012/3期 (12ヵ月決算)
	(単位:億円) (2012/3期中間期)	(2013/3期中間期)		
1 融資業務	754	395	△ 358	1,291
2 融資損益	608	606	△ 2	1,213
3 償却・引当(ネット)	145	△ 210	△ 356	77
4 投資業務	32	122	90	△ 33
5 投資損益	36	139	102	77
6 償却・引当(ネット)	△ 4	△ 16	△ 12	△ 111
7 役務取引等収支	16	38	21	73
8 その他業務収支	6	15	8	△ 25
9 営業経費	△ 180	△ 197	△ 17	△ 365
10 その他損益(臨時損益等)	8	11	3	125
11 税引前中間(当期)純利益	637	384	△ 252	1,065
12 法人税等合計	△ 138	△ 222	△ 84	△ 318
13 中間(当期)純利益	499	161	△ 337	747

(注)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

① 融資業務

◆ 融資業務については、一般貸倒引当金繰入等に伴う与信関係費用の増加等により、全体では2011/9期比358億円減となる395億円の利益を計上

② 投資業務

◆ 投資業務については、大口投資案件のEXIT等により、全体では同比90億円増となる122億円の利益を計上

③ その他

◆ 役務取引等収支は、投融資関連手数料等の伸長により、同比21億円増となる38億円の利益を計上

(参考:[単体]情報)	2011/9期 (A) (2012/3期中間期)	2012/9期 (B) (2013/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考) 2012/3期 (12ヵ月決算)
1 貸出金利回り	1.94%	1.79%	△0.15%	1.91%
2 外部負債利回り	1.28%	1.15%	△0.13%	1.25%
3 利幅	0.67%	0.65%	△0.02%	0.66%
4 営業経費率	0.29%	0.30%	0.02%	0.29%
5 利鞘	0.38%	0.34%	△0.03%	0.37%

I-7. 危機対応業務にかかる実績等について

- ◆2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）
- ◆2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資（株主割当）
- ◆2010年3月23日：総額779億62百万円の増資（株主割当）
- ◆2011年3月12日：東日本大震災による被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆2011年12月7日：総額61億70百万円の増資（交付国債の償還）
- ◆2011年12月12日：円高危機対応業務の拡充（利子補給措置等）
- ◆2012年3月23日：総額4億24百万円の増資（株主割当）
- ◆2012年6月6日：総額105億28百万円の増資（交付国債の償還）
- ◆2012年11月20日：交付国債の償還請求を実施（当該償還請求により総額86億37百万円の増資がなされる見込み）

危機対応業務への取組状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	2012/3末(A)		2012/9末(B) (*3)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額(*1)	42,970	1,090	46,574	1,102	3,604	12
2 損害担保(*2)	2,683	47	2,683	47	-	-

(*1) 日本公庫よりリースステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

なお、当中間期より集計範囲を変更しているため、金額・件数ともに遡及して記載しております。

(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆2,894億円(144件)、損害担保19億円(7件)

<損害担保について>

- 2012/3期決算説明資料に記載のとおり、危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、2011年4月に確定した額）については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部(*1)については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し融資にかかる損害担保補償金を請求し、既に支払いを受けております(*2)。なお、当該取引に基づき当行が公庫より受領する補償金は最大で277億円となる可能性があります。

(*1) 出資額284億円（補てん割合8割）、融資額100億円（同5割）

なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*2) 今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。

(参考) これまでの当行の根拠法改正等について



(注) 本スライドについては、法令に関する内容となるため和暦表示としております。

Ⅱ. 第5期下半期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆2012年度計画の財投資金は、震災対応を踏まえた2011年度3次補正後対比横ばい
- ◆2012年度計画の自己調達は、2011年度対比で財投機関債（社債）を500億円増額
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施しているところ

(単位:億円)		2011年度		2012年度
		当初計画	3次補正後	当初計画
1	財 投 資 金	6,500	8,500	8,500
2	財 融 借 入 金	3,000	5,000	5,000
3	2 0 年 借 入	1,800	1,800	3,000
4	1 5 年 借 入	1,200	3,200	2,000
5	政 府 保 証 国 内 債	2,000	2,000	2,000
6	政 府 保 証 外 債	1,500	1,500	1,500
7	自 己 調 達	6,100	6,100	6,600
8	財 投 機 関 債 (社 債)	3,500	3,500	4,000
9	長 期 借 入 金	2,600	2,600	2,600
10	自 己 資 金 等	3,400	3,400	3,400
11	合 計	16,000	18,000	18,500

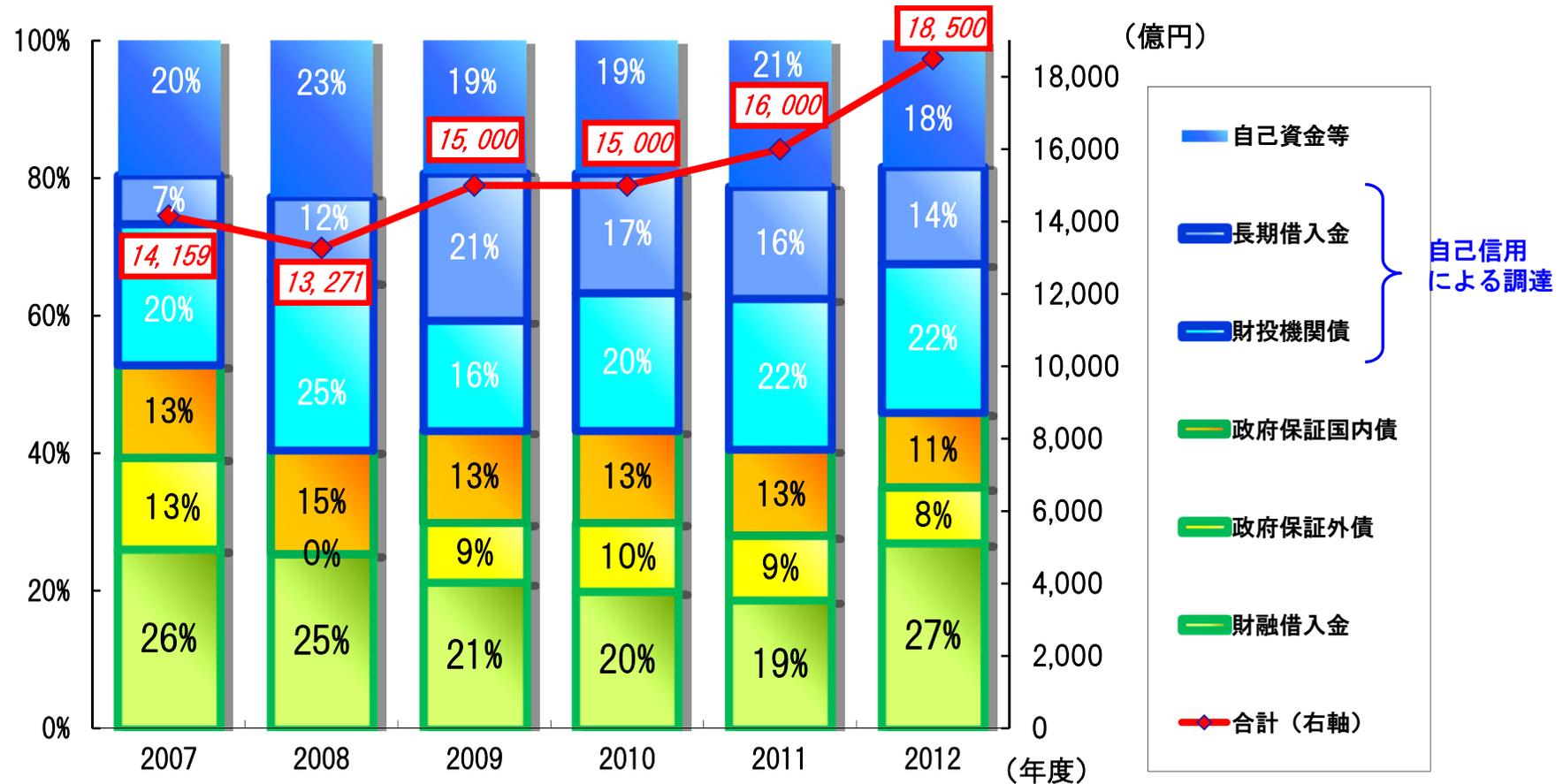
6年債 1,000億円
10年債 800億円
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

※財政投融資特別会計に計上されている出資に係る予算等は含んでおりません。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

- ◆ 政府信用による調達は、足元では4割強で推移
- ◆ 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化



- (注) 1. 2009～2012年度は当初計画の数値であります。
 2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

II-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が続くことにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み



(注) 上記は、投融资規模は2012年度当初予算額をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2015年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。また、このグラフに危機対応融資に係る公庫借入残高は含まれておりません。

Ⅱ-4. 近時の財投機関債発行のトラックレコード

国内公募債 (2011年度発行額)	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
条件決定	2011/4	2011/4	2011/5	2011/7	2011/7	2011/8	2011/10	2011/10	2012/1	2012/1	2012/2	2012/2
年限	3年	5年	2年	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	2年	7年
発行額	300億円	300億円	100億円	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	400億円	100億円	100億円
利率	0.460%	0.711%	0.285%	0.298%	0.476%	0.636%	0.283%	0.445%	0.313%	0.460%	0.241%	0.692%
ローンチ時 JGBスプレッド	+13bp	+13bp	+11bp	+7bp	+7bp	+6bp	+7bp	+7bp	+10bp	+10bp	+10bp	+9bp

国内公募債 (2012年度発行額)	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回
条件決定	2012/4	2012/4	2012/5	2012/7	2012/7	2012/10	2012/10	2012/11
年限	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	10年
発行額	500億円	600億円	200億円	400億円	300億円	200億円	400億円	100億円
利率	0.272%	0.425%	0.573%	0.186%	0.276%	0.176%	0.280%	0.781%
ローンチ時 JGBスプレッド	+10bp	+10bp	+8bp	+8bp	+8bp	+7bp	+7bp	+4bp

ユーロMTN	第23回 MTN	第24回 MTN	第25回 MTN	第26回 MTN	第27回 MTN	第28回 MTN	第29回 MTN	第30回 MTN	第31回 MTN	第32回 MTN	第33回 MTN	第34回 MTN	第35回 MTN	第36回 MTN	第37回 MTN	第38回 MTN	第39回 MTN
条件決定	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/6	2011/7	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/10	2012/11
年限	3年	5年	5年	5年	5年	5年	7年	7年	7年	7年	3年	7年	3年	7年	5年	3年	5年
発行額	USD 20mil	USD 20mil	USD 30mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 10mil	USD 20mil	USD120mil	USD50mil	USD120mil					
利率	変動	1.736%	変動	変動													

II-5. 当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<p>・2011年5月2日に株式会社日本政策投資銀行法が改正され、政府による追加出資の期限、完全民営化の時期、国の関与のあり方の見直しの期限などがそれぞれ3年延期された。完全民営化の可能性がなくなったわけではなく、日本政策金融公庫のようにソブリンと一体とは評価できないものの、危機対応業務への取り組みを踏まえ、政府との関係が強まる方向にあるほか、政府のサポートも残っており、格付はソブリンの1ノッチ下に行っている。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2012/4/20付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、09年6月の根拠法改正により株式売却等は3年半延期され、また、11年5月には、東日本大震災に対処するためさらに3年の延期が決まった。 ・一連の危機対応業務への対応は民営化スキームのなかで想定されていたことであるが、当行の政策上の位置付けが浮き彫りとなり、当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考える。 (出典：日本格付研究所「News Release」2011/11/9付)</p>
Moody's	Aa3 (安定的)	<p>・ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン株式会社、「CREDIT OPINION」2012/8/13付)</p>
S & P	A+ (ネガティブ)	<p>・S&Pは本日、日本政策投資銀行の長期カウンターパーティ格付けと長期優先債券の格付けを「A+」に、短期カウンターパーティ格付けを「A-1」にそれぞれ据え置いた。 ・政府系機関として政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性が「極めて高い (extremely high)」というS&Pの評価に変更はない。S&Pでは、同行の政策的役割を「極めて重要 (critical)」、同行と日本政府との関係を「非常に強い (very strong)」と評価している。例えば、同行は金融危機や東日本大震災に際しては他の民間金融機関では対応が難しい危機対応業務を担い、それに伴って政府から流動性供給や追加出資などの財務支援を受けている。 (出典：STANDARD & POOR'S 「プレス・リリース」2012/7/10付)</p>

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229